

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告）

持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築のため、調達・購買先、外注先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体でのCSR調達を促進します。



基本的な考え方

東レグループは、世界の国や地域でさまざまな事業を展開しており、それに伴って原材料や資材の調達、外注先や委託先の所在や業種も多岐にわたっています。

一方、国際社会におけるCSRの取り組みの重要性は、地球温暖化防止や環境保護、人権尊重や労働環境改善などますます多様化・高度化しており、その範囲は自社だけの取り組みだけに留まらず、サプライチェーン全体での取り組みにまで拡大しています。

こうした課題への対応と、安定かつ持続可能な調達のため、東レグループは、品質や供給安定性に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮したサプライチェーンを実現することを「東レグループCSR調達方針」で宣言しています。さらに、サプライチェーン全体でCSRにより一層取り組んでいくために、具体的かつ詳細な行動指針として、「東レグループCSR調達行動指針」を策定しサプライヤーにも遵守を求めています。なお、「東レグループCSR調達方針」および「東レグループCSR調達行動指針」は、社会情勢などの環境変化に応じ、継続的に見直しています。

関連する方針等

東レグループCSR調達方針 2022年3月改定※1

1. サプライチェーンにおけるCSR推進のための社内体制を確立し、誠実に取り組みます。
2. 購買における国内外の法令及び社会規範を遵守し、企業倫理にもとづき公正な取引を推進します。
3. 購買活動によって生じる労働環境や安全衛生への影響に配慮します。また、不測の事態への迅速な対応と的確な情報開示をするなど、リスクマネジメントを展開します。
4. 化学物質を適切に管理するとともに、環境への影響に配慮した原材料の調達を心がけます。
5. 取引先をはじめ、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
6. 製品の品質と安全性を維持し、改善に努めます。

7. 人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めます。また、サプライチェーン上の強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働などの人権侵害に加担しません。
8. 紛争地域および高リスク地域を原産国とし、紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を使用しません。
9. 機密情報の漏洩を防止し、知的財産を尊重します。
10. 取引先の選定にあたり、法令遵守、人権尊重、環境保護などの社会的責任への取り組み状況を考慮するとともに、取引先に対して「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を求め、サプライチェーン全体でのCSR推進に努めます。

※1 「東レグループCSR調達方針」は2004年に制定した「CSR調達ガイドライン」の内容を取締役会決議を経て改定し、名称も変更したものです。

東レグループCSR調達行動指針 2022年3月策定

2022年3月に策定した「東レグループCSR調達行動指針」の主な内容は以下のとおりです。

1. 倫理とコンプライアンス

(1) 法令遵守

各国・地域の法令を遵守し、企業倫理に基づいた事業活動を行う。コンプライアンスに関する方針や体制、教育などの仕組みを構築しコンプライアンスを徹底する。

(2) 競争法の遵守

私的独占、カルテル・入札談合などの不当な取引制限、不公正な取引方法、優越的地位の濫用など公正な競争を阻害する行為を行わない。

(3) 腐敗防止・贈収賄の禁止

不正な利益を得る目的で、利害関係者への金品（ファシリテーションペイメントを含む）の提供や申し出を行わないとともに、社会通念上妥当な範囲を超えて贈り物や接待をしたり、受け取ったりしない。また、違法な政治献金などを行わない。

(4) 利益相反行為の禁止

自社の利益に反して、自己、取引先または第三者の利益を図る行為を行わず、自社の顧客や取引先の社員からの不当な要求にも応じない。

(5) 機密情報・個人情報の保護

取引先、第三者、自社従業員の個人情報および取引先、第三者の機密情報は、各国・地域の法令を遵守し、入手するとともに、厳重に管理・保護し、適切な範囲で利用する。

(6) 内部通報制度および通報者保護

自社従業員や取引先が法令違反や業務上の懸念事項を通報できる仕組みを構築するとともに、通報したことによって、解雇、脅迫、嫌がらせなどの不利益を被ったり、報復の対象となったりしないよう保護する。

(7) 適正な輸出入管理

各国、地域の法令などで規制される技術や物品の輸出入に関して、適正な手続き、管理を行う。

(8) 知的財産の尊重・保護

自社が保有する知的財産を適切に保護するとともに、第三者の知的財産を尊重し、その権利を侵害しない。

(9) 適切な情報開示

各国・地域の法令などで開示が定められた経営、財務、事業活動などに関する情報をステークホルダーに対し、適宜・適切に開示するとともに、コミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努める。

(10) 責任ある原材料調達

製品に含まれる紛争鉱物などの原材料が、原産地において人権侵害や環境破壊、紛争などに関与していないかを考慮した調達活動を行い、懸念のある場合には使用回避に向けた取り組みを行う。

2. 安全・防災・リスクマネジメント

(1) 職務上の安全管理

従業員の安全と健康を守るために、安全な設備・作業環境・作業手順を整備し、各国・地域の労働関係法令を遵守するとともに、事故を防止するための安全対策や教育を講じるなど労働災害を防ぐよう努める。

(2) 労働衛生管理

職場での化学物質管理、騒音、悪臭などの作業環境を把握し、健康被害に繋がらぬよう対策を講じるとともに、定期的な健康診断の実施など従業員の健康管理に努める。

(3) 緊急時の対応

生命・身体の安全を守るため、発生し得る災害・疾病などを想定し、緊急時における対応策を準備し職場内に周知する。

(4) 事業継続計画(BCP)の取り組み

事業活動を継続するため、阻害するリスクを特定し、防止・低減するための取り組みを行う。

3. 環境保全

(1) 環境マネジメント

環境に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、環境活動を推進する為、全社的な管理の仕組みを構築し、継続的な運用、改善に努める。

(2) 温室効果ガスの排出削減

エネルギーの有効活用に努めるとともに、事業活動での温室効果ガスの排出量管理と継続的な削減活動を推進する。

(3) 環境への影響の最小化

環境負荷物質の排出管理と削減を行い、大気、水質、土壌の汚染防止に努める。

(4) 省資源・廃棄物管理

廃棄物の適正処理を行うとともに、発生量抑制、リサイクルを推進し資源の有効活用に努める。

(5) 化学物質管理

各国・地域の法令で禁止された化学物質が製品に含有されないよう管理することに加え、外部環境に排出される化学物質およびその他の物質を、適切に管理し取り扱う。

(6) 生物多様性への配慮

生物多様性の保全と、その持続可能な利用に努めるとともに、生物多様性に配慮した原材料調達を行う。

4. 製品の品質と安全

(1) 品質の維持・向上

適切な品質管理、品質保証体制を構築し、求められる品質を維持するとともに、品質の向上に努める。

(2) 製品の安全性

各国の法令・基準を遵守し、製品の品質及び安全性の確保に努める。万一問題が生じた場合には、迅速かつ適切な行動で対応する。

5. 人権推進

(1) 基本的人権の尊重と差別・ハラスメントの排除

基本的人権を尊重し、募集、採用から配置、処遇、教育、退職などあらゆる雇用の場面において人種、信条、肌の色、性（性自認、性的指向を含む）、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱い、各種ハラスメントを行わない。

(2) 児童労働の禁止および若年労働者への配慮

各国・地域の法令が定める就労可能年齢に満たない者を雇用してはならない。また、18歳未満の従業員については特に各国・地域の法令に基づき、健康と安全に配慮する。

(3) 強制労働・奴隷労働の禁止

強制または拘束労働、非自発的または搾取的囚人労働、奴隷または人身売買によって得られた労働力を用いない。また、すべての就業を強制することなく、従業員が自由に離職できることを保証する。

(4) 賃金および福利厚生

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付などに関する各国・地域の法令を遵守し適切な給与を支払う。また、不当な減給を行わない。

(5) 労働時間

従業員の労働時間の決定、および休日、年次有給休暇の付与などについて、各国・地域の法令を遵守する。

(6) 従業員との対話・協議

6. サプライチェーンにおけるCSRの推進

(1) 自社の取引先への取り組み要請

自社の購買先、委託加工先などの取引先に対して、本行動指針の要請事項、またはこれと同等の内容の遵守に努めるよう要請するとともに、その取引先の取り組み状況の定期的な調査・把握などを通して、取り組みの徹底を図る。

購買・物流に関する方針

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーがCSRを推進していくためには、原材料・資材調達や生産設備の管理などの源流においてCSRへの取り組みを推進することも重要であると考え、東レグループは、「購買基本方針」ならびに「物流基本方針」を制定し、公正・公平な取引、品質向上、法令遵守、環境保全、人権尊重等、調達・購買・物流における社会的責任に関する取り組みをグループ全体で推進しています。なお、「購買基本方針」および「物流基本方針」は、社会情勢などの環境変化に応じ、継続的に見直しています。

関連する方針等

購買基本方針 2022年3月改定

1. 当社は、取引先の選定や個別購買の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性等を総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、取引先の選定に当たり、国の内外、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、取引先と連携して購買品の品質の維持・向上に努めます。
4. 当社は、「東レグループCSR調達方針」及び、「東レグループCSR調達行動指針」を遵守し、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）に配慮した購買活動を全社的に推進します。

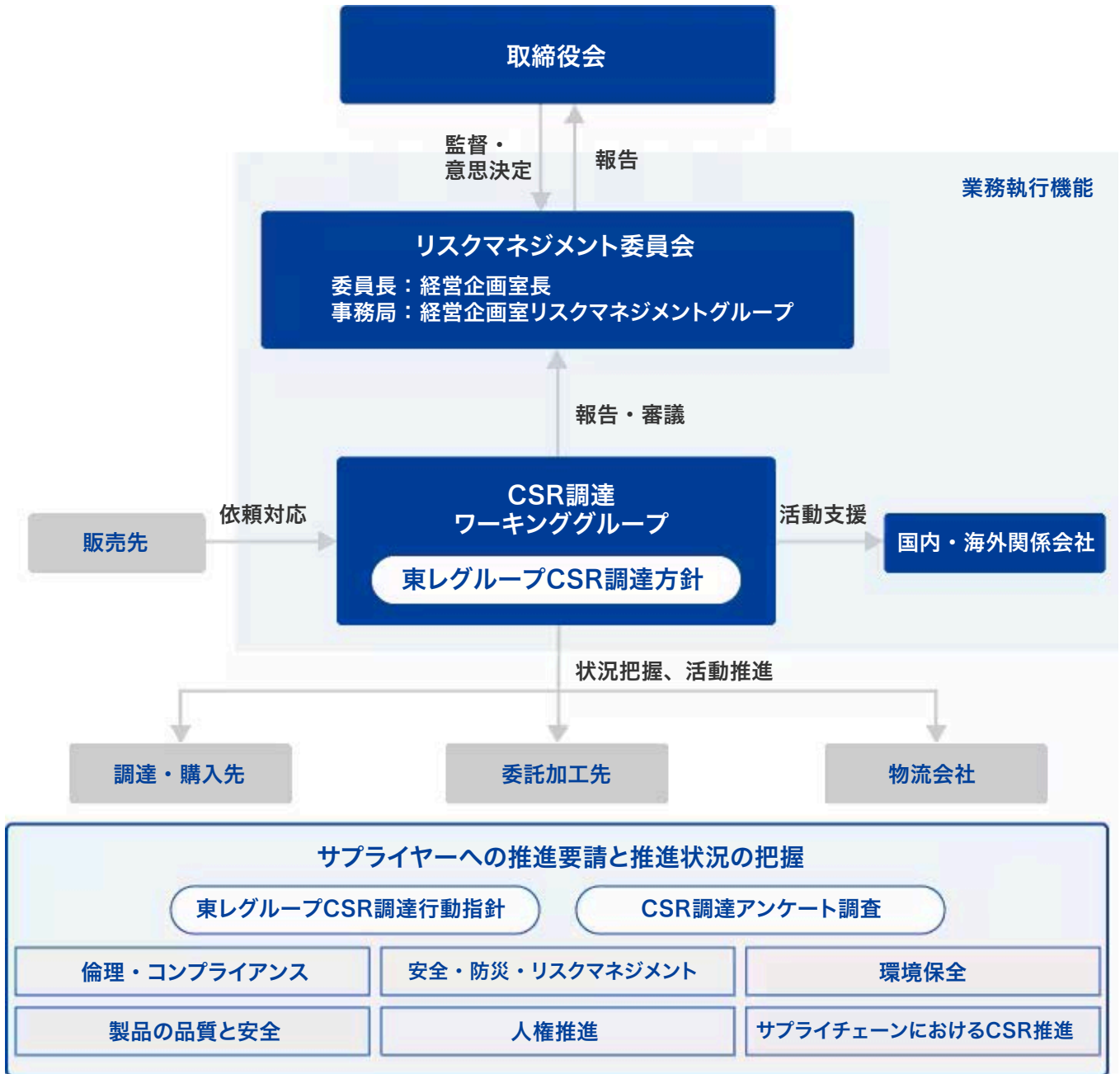
物流基本方針 2022年3月改定

1. 当社は、輸送および保管委託先の選定や個別委託の決定を、公正を旨として、価格・品質・供給安定性・技術力・信頼性・環境負荷削減への取り組みなどを総合的に勘案し、経済的合理性に基づいて行います。
2. 当社は、輸送および保管委託先の選定にあたり、過去の取引実績や企業グループ関係などにこだわることなく、広く門戸を開放します。
3. 当社は、輸送および保管委託先の協力を得ながら、輸送および保管における品質向上を目指し、また環境負荷を把握し、この削減に努めます。
4. 当社は、「東レグループCSR調達方針」及び、「東レグループCSR調達行動指針」を遵守し、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）に配慮した物流活動を全社的に推進します。

体制

国内外関係会社を含めた東レグループ全体でのCSR調達の推進と、グローバル化するCSR調達リスクに対応するため、全社的なリスクマネジメントの取り組みとして、CSR調達ワーキンググループを設置しています。CSR調達ワーキンググループは、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握や、お客様によるCSR調達調査への協力、国内外関係会社でのCSR調達の推進をサポートしています。また、グループ全体のCSR調達の推進状況とリスク低減活動を、全社のリスクマネジメント機関であるリスクマネジメント委員会^{※2}で定期的に報告し、審議・情報共有しています。

※2 2024年7月時点では取締役 専務執行役員がリスクマネジメント委員長を務めています。



サプライチェーンにおける人権・環境デューデリジェンス※3の取り組み

サプライチェーン上で発生する人権や環境のリスクを特定・評価し、予防や軽減などの対応を行う人権・環境デューデリジェンスについて、東レグループでは経済協力開発機構（OECD）の「責任ある企業行動のためのOECDデュー・デリジェンス・ガイダンス」に定められたプロセスに則り対応を行っています。

まず、東レグループとして関連する方針類の整備をしています。人権においては、児童労働・強制労働・不当な低賃金労働の禁止や、サプライチェーン全体を通じて人権尊重の推進に努めることなどを定めた「東レグループ人権方針」を制定し、環境においては、環境保全の基本方針である「環境10原則」や「リサイクル活動指針」「東レグループ生物多様性基本方針」「東レグループ緑化基本方針」を制定しています。そして、「東レグループCSR調達方針」「東レグループCSR調達行動指針」を策定して、サプライチェーン全体での人権尊重・環境保全を推進することとしています。

具体的な取り組みとしては、取引先に対する「CSR調達アンケート」の定期的な実施と分析、通報相談窓口の設置、CSR調達に関する高リスク課題調査、企業検索システムによる取引先リスクの確認などを実施し、人権や環境に関する負の影響がないかを把握しています。把握した負の影響、例えば「CSR調達アンケート」の低評価企業に対しては改善要請を行い、訪問などを通じてフォローアップを行っています。

さらに、「CSR調達アンケート」の結果で当社が求める水準を満たしている取引先であっても、負の影響のリスクが懸念される業種の取引先に対しては、順次訪問監査を実施しています。

そして、これらの活動内容を当社ウェブサイトなどで社内外へ情報開示しています。

東レグループは今後もサプライチェーン上での人権や環境への負の影響を防止・軽減するために取り組みを推進していきます。

※3 デューデリジェンス：自社が社会に与える負の影響を防止または軽減するために、予防的に調査・把握を行い、適切な手段を通じて是正し、その取り組みを外部に開示するなどの継続的なプロセスのこと。

関連情報

- ＜ [東レグループのCSR調達活動](#)
- ＜ [グローバルCSR調達リスクへの取り組み](#)
- ＜ [英国現代奴隷法にかかる声明](#)
- ＜ [繊維産業における責任ある企業行動実施宣言](#)
- ＜ [パートナーシップ構築宣言](#)

「CSRロードマップ 2025」の目標

CSRロードマップ目標

東レグループ全体で、調達・購買先、外注先などのサプライヤーと法令遵守、地球温暖化防止や環境保全、人権尊重などのCSRの取り組みを推進します。

主な取り組みとKPI実績

	KPI
(1) サプライヤーに対して、「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を要請するとともに、各社のCSRへの取り組み状況の把握に努めます。	9-①
(2) 環境や人権への負の影響を生じさせるリスクの高い領域を特定し、特定したリスクに対して予防・低減などの措置を行うサプライチェーンデューデリジェンスを進めます。	9-②
(3) 紛争鉱物やパーム油などに関して持続可能性に配慮した調達を推進します。	9-③
(4) 物流におけるCO ₂ 排出量原単位を削減します。	9-④
(5) 台風や豪雨などの自然災害による物流へのリスクを継続的に調査・把握し、リスクの低減に努めます。	9-⑤
(6) 物流に関わる環境負荷の低減と品質向上に継続的に取り組みます。	-
(7) 「ホワイト物流」 ^{※4} の自主行動宣言に基づき、働き方改革などに取り組む物流事業者の積極的活用など、持続可能な物流の実現を目指していきます。	-

KPI (重要目標達成指標)	目標値			2023年度 実績
	2023年度	2024年度	2025年度	
9-① 「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率 (社数・%)	75%以上	85%以上	90%以上	76.8%
9-② サプライチェーンデューデリジェンスの実施率 (件数・%)	60%以上 (2024年度)		90%以上	※5
9-③ 環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率 (購買金額、%)	70%以上 (2024年度)		90%以上	※6
9-④ 物流におけるCO ₂ 排出量原単位の前年対比削減率	1%	1%	1%	11.5%
9-⑤ 主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率 (拠点数・%)	60%以上	75%以上	90%以上	59%

報告対象範囲：9-①、9-②は東レグループ。9-③、9-⑤は東レ（株）。9-④は東レグループ（特定荷主：東レ、TAF）。

- ※4 ホワイト物流：トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動。
- ※5 2024年度の目標に向けて取り組みを進めているため、2023年度の実績値はありません。2023年度は、想定される高リスク課題、国・地域や業種を決定し、該当するサプライヤーの特定や調査の準備を進めています。
- ※6 2024年度の目標に向けて取り組みを進めているため、2023年度の実績値はありません。パーム油を使用している油剤の主要サプライヤー（2023年度の購買金額の90%以上となるよう対象を設定）に対して調査を計画しています。

■関連マテリアリティ

- ステークホルダーとの共創と対話による発展
- 持続可能なサプライチェーンの構築

※ マテリアリティから見た「CSRロードマップ 2025」は[こちら](#) (PDF:1.17MB) [PDF](#) をご覧ください。

今後に向けて

近年、サプライチェーン全体での人権や環境問題などの社会課題への取り組みがますます求められています。東レグループは、CSR調達を「サプライヤーの皆様と一体となって進めるべき課題」と考え、引き続き、グループ全体の原材料や資材の調達、外注・委託加工先での生産活動など全ての工程におけるCSRの推進状況を把握・評価し、持続可能なサプライチェーンの構築のため、サプライチェーン全体でCSRの取り組みを推進します。

「CSRロードマップ 2025」（対象期間：2023－2025年度）におけるCSRガイドライン9「持続可能なサプライチェーンの構築」の主な取り組みやKPIは[こちら](#)をご覧ください。

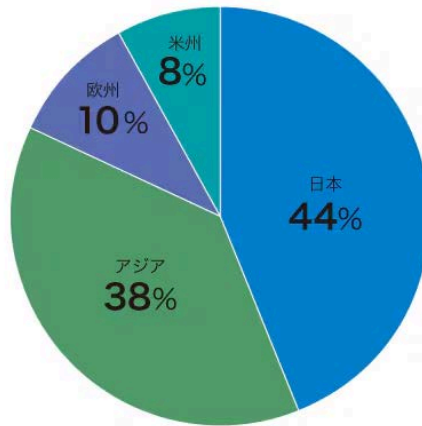
CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 持続可能なサプライチェーンの構築
東レグループのCSR調達活動

東レグループのサプライチェーン

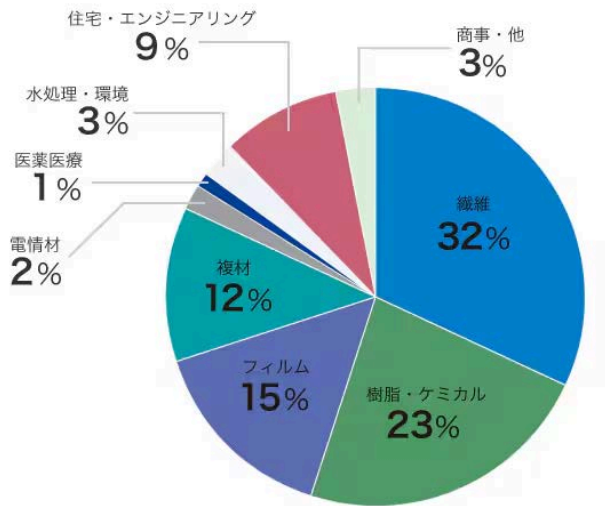
東レグループのサプライチェーンは世界のさまざまな国や地域に広がっています。2023年度の東レグループの事業拠点別の購買構成比率は、日本44%、アジア38%、欧州10%、米州8%となっています。また、事業分野別の購買構成比率は、繊維32%、樹脂・ケミカル23%、フィルム15%、複材12%、その他が18%です。サプライヤーの業種は、総合商社・専門商社や、世界各国の石油化学品・燃料・薬品・成形品・梱包資材・工作機械・精密装置・機械部品・材料加工メーカーなど多岐にわたり、また定常的・スポット的取引双方が存在します。

事業拠点別および事業分野別の購買構成比率（2023年度金額ベース）

事業拠点別 購買構成比率



事業分野別 購買構成比率



「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認したサプライヤーの比率（社数・％）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2023年度 / 75%以上

実績値（2023年度）

76.8%

サプライチェーンデューデリジェンスの実施率（件数・％）

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
60%以上（2024年度）

実績値（2023年度）

※1

※1 2024年度の目標に向けて取り組みを進めているため、2023年度の実績値はありません。2023年度は、想定される高リスク課題、国・地域や業種を決定し、該当するサプライヤーの特定や調査の準備を進めています。

グローバルなサプライチェーンを構築する東レグループにとって、サプライヤーのCSR活動の状況を把握し、取り組みを要請していくことは優先すべき課題です。そのため、東レグループでは、CSR調達体制の構築、顧客からのCSRに関する要請への対応、サプライヤーのCSR取り組み状況の把握や教育、CSR調達アンケートの実施、「東レグループCSR調達行動指針」への遵守要請、当該指針についての同意確認書の取り付け活動を行うなど、サプライチェーンにおけるCSRの推進を国内・海外関係会社を含めたグループ全体で取り組んでいます。CSR調達アンケートについては、独自のアンケート調査システムを用いて、サプライヤーにおけるCSRへの取り組み状況の定期的なモニタリング、グループ全体での統一的な基準による評価、サプライヤーへの評価のフィードバックと低評価企業へのフォローアップなどというデューデリジェンスプロセスの構築によって、サプライヤーの意識向上を図るとともに、サプライチェーン上でのCSRに関するリスクを効率的・効果的に把握・予防・低減しています。併せて、東レグループ独自の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成し、サプライヤーへの教育資料として、CSR調達アンケートのフィードバック時などに定期的に配布しています。

グローバルCSR調達リスクへの取り組み

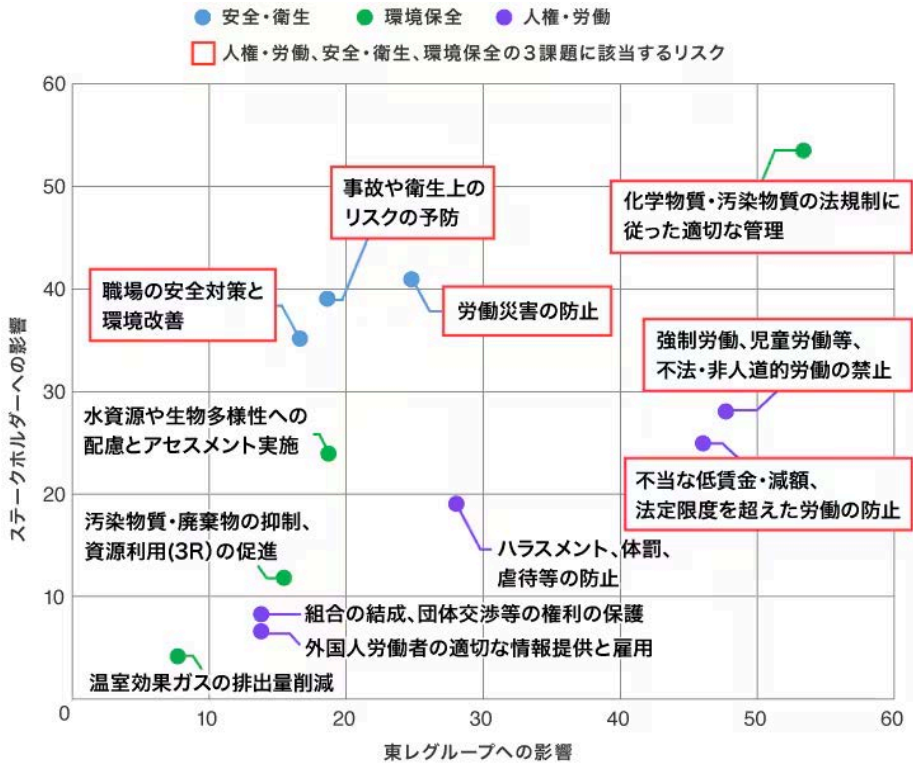
東レグループのCSR調達リスク低減のため、国・地域・業種などから重要なCSR調達リスク項目と、調査が必要な対象サプライヤーを洗い出し、リスク有無の調査や監査・対策を行うプロセスの導入を進めています。

CSR調達リスクの洗い出しおよび優先付けを行った上で、人権・労働、安全・衛生、環境保全の3課題を重点調査対象とすることに決定し、サプライヤーを調査するための調査票や監査手順書を作成しました。

作成した調査票や監査手順書が実際に運用可能かを検証するため、国内外関係会社と連携したテストを実施し、調査プロセスの確立に向けた準備を行いました。調査対象サプライヤーの特定に関しては、国内外関係会社から集約したサプライヤー情報をもとに、サプライヤーの所在国・地域や業種などから絞り込みを行う抽出プロセスの確立まで完了しました。

2024年度では、リスクの抽出・調査の各プロセスを確立の上、抽出した調査対象サプライヤーのリスク調査を実施し、リスクが認められた場合は監査およびフォローなどを行うことで、東レグループ全体のCSR調達リスク低減に努めていきます。

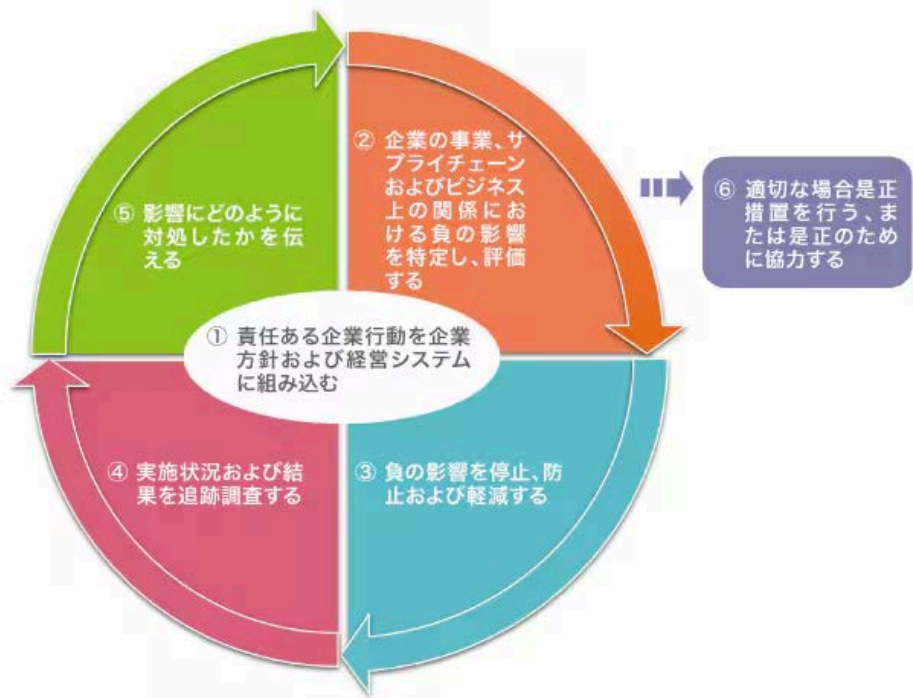
CSR調達におけるリスクマップ（サプライチェーン高リスク課題）



東レグループでは、サプライチェーンデューデリジェンスの実施率を「CSRロードマップ 2025」のKPIに設定し、取り組みを推進しています。

海外関係会社80社各社が「東レグループCSR調達行動指針」を提示した主要サプライヤー2,341社から、人権・労働、安全・衛生、環境保全の3課題でリスクが高いことが想定される国・地域や業種に該当するサプライヤーを選定して調査を行うよう進めており、2024年度に60%以上、2025年度に90%以上の実施率を目標としています。

サプライチェーンのデューデリジェンスプロセス



- ① 責任ある企業行動を企業方針および経営システムに組み込む
 - 東レグループ人権方針
 - 環境10原則
 - リサイクル活動指針
 - 東レグループ生物多様性方針
 - 東レグループ緑化基本方針
 - 東レグループCSR調達方針
 - 取引先へ「東レグループCSR調達行動指針」提示、「同意確認書」を取り付け
- ② 企業の事業、サプライチェーンおよびビジネス上の関係における負の影響を特定し、評価する
 - CSR調達アンケートの実施と評価
 - 通報相談窓口の設置
 - CSR調達に関する高リスク課題調査
 - 企業検索システムによる取引先リスクの確認
 - 取引先への監査
- ③ 負の影響を停止、防止および軽減する
 - CSR調達アンケート評価結果について取引先各社へ個別にフィードバック
 - 低評価企業を訪問して改善要請
- ④ 実施状況および結果を追跡調査する
 - 次回のCSR調達アンケートなどで改善状況の確認
- ⑤ 影響にどのように対処したかを伝える
 - CSRレポートや英国現代奴隷法声明文での公表
- ⑥ 適切な場合は是正措置を行う、または是正のために協力する
 - 苦情処理窓口の設置（通報相談窓口の設置）

CSR調達アンケートの主要調査項目

I. 推進体制

- 方針・ガイドラインの制定及び周知
- 社内体制の整備及び責任者の選任
- 目標・計画の制定、活動結果の検証

II. 倫理とコンプライアンス

- 腐敗防止・贈収賄の禁止
- 優越的地位の濫用、談合等の防止
- 法令遵守とコンプライアンスの徹底
- 利益相反行為の禁止
- 機密情報・個人情報の保護
- 知的財産の尊重・保護
- 反社会的勢力との関係遮断
- 規制対象技術や違法輸出の防止
- 紛争鉱物・コバルトの使用と原産国の把握

III. 安全・衛生

- 職場の安全対策と環境改善
- 労働災害の防止
- 事故や衛生上のリスクの予防
- 労働安全に関するマネジメントシステムの導入

IV. 防災・リスクマネジメント

- 災害時のための教育訓練・マニュアルの整備
- 大規模災害を事業継続計画（BCP）の策定
- パンデミックを想定した（BCP）の策定
- コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対する防御

V. 環境保全

- 許可・登録等の取得と維持
- 汚染物質・廃棄物の抑制、資源利用（3R）の促進
- 化学物質・汚染物質の法規制に従った適切な管理
- 温室効果ガスの排出量管理と削減
- グリーン調達・グリーン購入・省エネ活動の実施
- 水資源や生物多様性への配慮とアセスメント実施
- 環境保全のマネジメントシステムの導入

VI. ステークホルダーとの対話

- 財務情報及び非財務情報の公開
- 相談・通報窓口の設置、通報者保護
- 地域活動・社会貢献活動の支援、参加の奨励

VII. 製品安全・品質保証

- 製品安全性の評価、含有物質の管理
- 仕様・品質・取扱い情報等の提供

VIII. 人権・労働

- 児童労働の禁止および若年労働者への配慮
- 強制労働、奴隷労働等、不法・非人道的労働の禁止
- 外国人労働者の適切な情報提供と雇用
- 不当な低賃金・減額、法定限度を超えた労働の防止
- ハラスメント、体罰、虐待等の禁止
- 組合の結成、団体交渉等の権利の保護
- 新型コロナウイルス感染拡大による影響への対応

IX. サプライチェーンでのCSRの推進

- サプライヤーへのCSR推進の要請

東レ（株）では、総購買額の9割をカバーする主要な調達・購買先、外注先、物流会社を対象として、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しています。「東レグループCSR調達方針」および「東レグループCSR調達行動指針」などに沿った質問項目を設け、人権の尊重や、温室効果ガスの排出量削減、水資源や生物多様性への配慮とアセスメントの実施といった各種環境保全活動など、さまざまな社会的課題に対する取り組みを要請し、各サプライヤーでの対応状況を網羅的に確認しています。

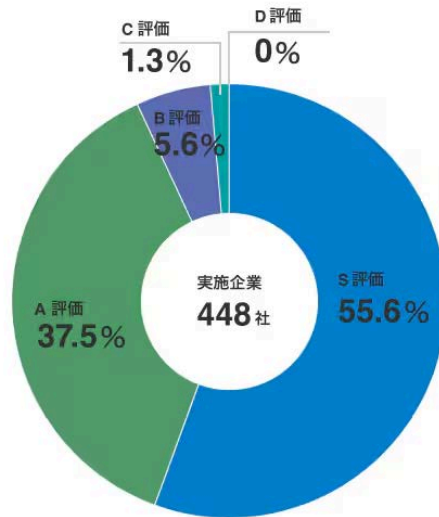
2022年度に実施した主要サプライヤーに対するCSR調達アンケートでは、448社（原材料調達先137社、設備・資材調達先157社、物流会社40社、生産・加工委託先114社）から回答を得ました。その結果、東レ（株）が求める水準の取り組みができていると評価したサプライヤー（S、A、B評価※2）が99%、実態調査が必要と判断したサプライヤー（C、D評価）は1%でした。調査項目別では「環境保全」、「製品安全・品質保証」、「人権・労働」など、ほとんどの項目で448社の評価平均が前回比で向上しており、各サプライヤーにおいてCSRの取り組みを進めていただいていることを改めて確認しました。また、前回の調査でC、D評価となり、訪問・面談などで実態調査・改善要請を行った企業の80%が、今回の調査ではB評価以上に改善したことを確認しました。評価結果は、2023年度に分析内容とともに、各社に同社の評価だけでなく他社も含めた全体平均の情報も記載したスコアシートを提供してフィードバックしています。アンケートでC、D評価であったすべてのサプライヤー（6社）に対しては、2023年度に個別訪問・面談し、実態確認や改善のための協議を行いました。その結果、「倫理・コンプライアンスに関する社内規定の整備や従業員就業規則への反映」「防災・リスクマネジメントにおける事業継続計画（BCP）の社内整備」「人権・労働に関する社内研修の実施」「自社サプライヤーへのCSR要請で東レグループサプライチェーンCSR推進ガイドブックを利用」など多数の改善を進めていただいています。さらに、「CSR調達アンケート」の結果で東レ（株）が求める水準を満たしている取引先であっても、負の影響のリスクが懸念される業種の取引先に対しては、順次訪問監査を実施しています。CSR調達アンケートによる現状把握、評価、改善の取り組みと並行して、2022年3月に策定した「東レグループCSR調達行動指針」についてサプライヤーにも理解と遵守を求めることで、サプライチェーン全体でのCSR推進をより一層強化し、CSRに関するリスク低減に努めています。本指針は、倫理とコンプライアンス、安全・防災・リスクマネジメント、環境保全、製品の品質と安全、人権推進などについて、具体的かつ詳細に定めた行動指針です。主要サプライヤーを対象に2022年度には476社、2023年度には26社（2024年3月末時点で合計502社）に対して当該行動指針を提示し、理解と遵守を求めるとともに、当該行動指針に対して同意いただける旨の「同意確認書」を入手して確認する取り組みを進めてきました。その結果、2023年度までに379社から「同意確認書」を入手しました。併せて、お客様からのCSRに関する調査に対しても対応ルールを定め、迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備しています。

※2 回答結果を9つの調査項目ごとに10点満点で評価し、9項目の平均値を総合評価として、8点以上はS、6点以上8点未満はA、5点以上6点未満はB、3点以上5点未満はC、3点未満はDで評価。

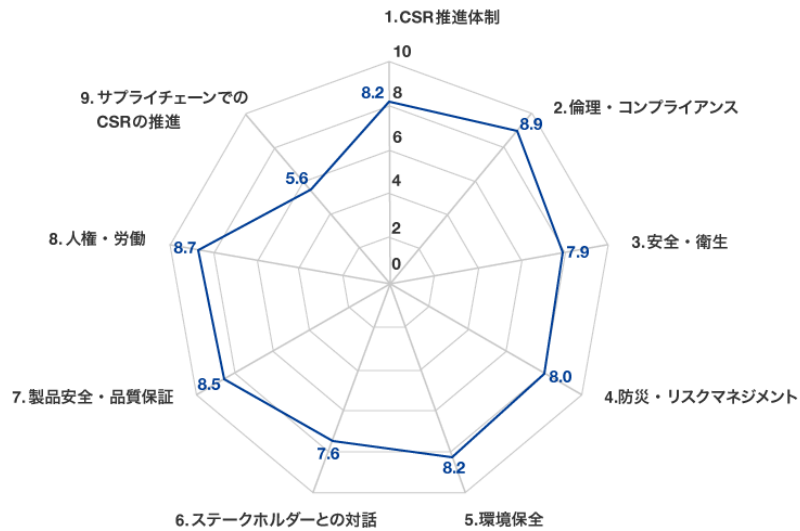
東レ（株）が求める水準の取り組みができているサプライヤー（S、A、B評価先）

99%

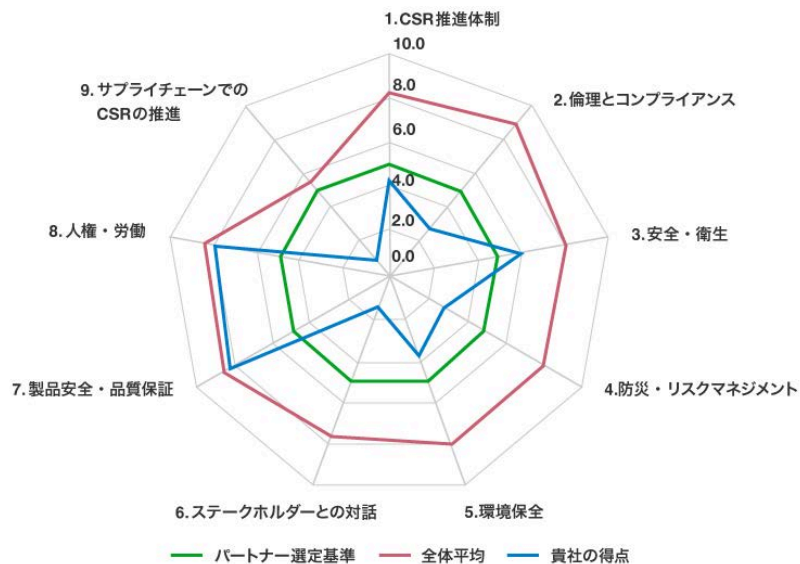
2022年度東レ（株）CSR調達アンケート評価結果



2022年度 東レ（株）CSR調達アンケート回答結果分析



2022年度 東レ（株）CSR調達アンケート評価結果のフィードバック（例）



国内外関係会社においても、各社にて社内体制やルールを整備し、サプライヤーへのCSR調達アンケート調査を実施するとともに、サプライヤーに対して「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を求め、監査などを実施しCSRの取り組み状況の把握と要請を継続的に行っています。

海外関係会社では、各社にてサプライヤーへCSRの取り組み要請を行っていますが、要請ができていないサプライヤーに対しては、東レ（株）からCSR調達アンケート調査を実施するなど、海外関係会社のCSR調達を支援しています。また、海外関係会社80社各社が主要サプライヤーを対象に2022年度には2,212社、2023年度には129社（2024年3月末時点で合計 2,341社）に対し「東レグループCSR調達行動指針」を提示して理解と遵守を求めるとともに、当該行動指針に同意いただける旨の「同意確認書」を入手する取り組みを進めています。その結果、今後取引見込みがない121社を除き、2023年度末までに1,542社から「同意確認書」を入手しました。海外関係会社では今後も東レ（株）支援のもと、既存サプライヤーや新規サプライヤーからの「同意確認書」の取り付けを継続的に進めていきます。

国内関係会社においても、各社にてサプライヤーへのCSR調達要請を継続的に行っており、2023年度に、主要サプライヤーに対してCSR調達アンケートを実施し851社から回答を得ました。アンケートを通じて各サプライヤーのCSR推進状況を確認するとともに、アンケートの評価結果を各サプライヤーにフィードバックし、実態調査が必要と判断したサプライヤーに対しては、各関係会社が実態調査・改善要請を進めています。また、国内関係会社41社各社が主要サプライヤーを対象に2022年度には1,539社、2023年度には14社（2024年3月末時点で合計 1,553社）に対し「東レグループCSR調達行動指針」を提示して理解と遵守を求めるとともに、当該行動指針に同意いただける旨の「同意確認書」を入手する取り組みを進めています。その結果、今後取引見込みがない57社を除き、2023年度末までに1,319社から「同意確認書」を入手しました。国内関係会社では今後も東レ（株）支援のもと、既存サプライヤーや新規サプライヤーからの「同意確認書」の取り付けを継続的に進めていきます。

なお、「東レグループCSR調達行動指針」への同意を確認した東レグループ全体におけるサプライヤーの比率については「CSRロードマップ 2025」のKPIに設定しており、2023年度に75%以上、2024年度に85%以上、2025年度に90%以上を目標として取り組みを推進しています。2023年度は、東レグループ全体の主要サプライヤー4,218社のうち、3,240社（76.8%）の同意を確認しました。

2023年度の各職場での取り組み事例

米国東レグループ調達チームの取り組み

米国東レグループ8社の調達担当で構成される米国東レグループ調達チームが、米国グラスで開催された、全米供給管理協会（Institute for Supply Management）の年次大会に参加するとともに、2023～2024年にかけて実施するプロジェクトなどの東レグループの取り組みに関する打ち合わせを行いました。



会議に出席した米国東レグループ調達チームのメンバー

サプライチェーンにおける人権尊重、環境保全

東レグループは、安定かつ持続可能な調達のためにはサプライチェーンにおける「人権の尊重」や「環境保全」は特に欠くことのできない重要な要素と考えています。「東レグループCSR調達方針」において人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築に向けて取り組むことを宣言し、サプライヤーに対して「東レグループCSR調達行動指針」の遵守を求め、人権の尊重、強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働の禁止や、GHG排出量削減、生物多様性保全などの環境保全の取り組みを求めています。

また、CSR調達アンケートにおいて、人権・労働および環境保全などに関するサプライヤーの取り組み状況を把握・評価し、サプライチェーンにおける問題の把握と予防に努めています。

人権尊重に関する2022年度 CSR調達アンケートの回答結果

2022年度に東レ（株）が実施したアンケートでは、人権および労働に関する13の調査項目のうち、二次サプライヤーへの要請に関する項目を除く12項目で、取り組み実施率が高水準であることを確認しました。そのうち、1年以内に対応する（下表の[1]）、対応していない（下表の[0]）と回答したサプライヤーに対しては、2023年度に個別に状況を確認し改善を要請しました。2024年度のCSR調達アンケートでは改善結果を確認する予定です。

なお、2020年度のアンケートから、サプライヤーにおいて新型コロナウイルスの感染拡大によって発生しうる雇用・労働面の問題など人権に関するさまざまな問題に十分配慮し、適切に対応しているかどうかを調査する項目を加え、サプライチェーンにおける問題の把握と予防に努めています。

調査内容	実施率	調査結果 (取り組みレベルを0~4で評価。0及び1は未実施)
1. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、方針・ガイドラインを定め、従業員に周知していますか？	99.2%	[4] 51% [3] 31% [2] 17% [1] 0% [0] 0%
2. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、社内体制を整備し、推進責任者を決めてありますか？	98.6%	[4] 52% [3] 26% [2] 21% [1] 0% [0] 1%
3. 人権尊重・差別の撤廃及び労働環境の改善に関して、目標または計画の制定、活動結果の検証及び改善・是正の仕組みはありますか？	98.4%	[4] 41% [3] 25% [2] 33% [1] 1% [0] 1%
4. 各国・地域の法令が定める就労可能年齢に満たない者を雇用していませんか？18歳未満の従業員については、法令に基づき労働時間や、健康・安全に配慮されていますか？	99.5%	[3] 100% [1] 0% [0] 0%
5. 強制または拘束労働、債務労働、非自発的または搾取的囚人労働、奴隷または人身売買によって得られた労働力を用いていませんか？従業員が自由に離職できることを保証していますか？	99.3%	[3] 99% [1] 0% [0] 0%
6. 外国人労働者に対して、理解できる言語による雇用契約書・就業規則等を提供し、また身分証明書・パスポート・労働許可書の没収・隠匿・破壊または従業員による使用の阻止をしていませんか？	96.2%	[3] 96% [1] 3% [0] 1%
7. 最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付などに関する各国・地域の法令を遵守し適切な給与を支払っていますか？不当な減給を行っていますか？	99.5%	[3] 100% [1] 0% [0] 0%
8. セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、体罰、精神的あるいは肉体的な虐待、抑圧など非人道的な扱いや行為がおこらないよう、適切に管理・運営されていますか？	99.3%	[3] 99% [1] 0% [0] 0%
9. 求人や採用、雇用中の段階において、人種、肌の色、年齢、性別、性的指向、国籍、宗教等あらゆる差別的行為がおこらないよう、適切に管理・運営されていますか？	98.8%	[3] 99% [1] 1% [0] 0%
10. 募集、採用、処遇、退職などあらゆる雇用場面において人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などによる差別的行為がおこらないよう、方針や規則を定めていますか？	95.6%	[3] 96% [1] 3% [0] 1%
11. 従業員が結社できる、または結社しない権利を各国・地域の法令に基づいて認め、従業員の代表や従業員が報復や脅迫、嫌がらせを恐れずに、経営層と対話・協議できるよう配慮されていますか？	97.0%	[3] 97% [1] 2% [0] 1%
12. 新型コロナウイルス感染拡大によって発生しうる雇用・人権・労働に関する様々な問題に十分配慮し、適切に対応していますか？	98.8%	[3] 99% [1] 1% [0] 0%
13. サプライヤーに対して、人権尊重及び差別の撤廃及び労働環境の改善について要請していますか？	69.8%	[4] 18% [3] 24% [2] 29% [1] 8% [0] 22%

(補足) [4]=十分に対応できている。[3]=対応できている。[2]=最低限の対応はしている。[1]=1年以内に対応する。[0]対応していない。

4.~12.については、[3][1][0]とし、取り組みレベル[4]および[2]は設定していません。

環境保全に関する2022年度 CSR調達アンケートの回答結果

東レグループは、温室効果ガスの削減や生物多様性の保全などを地球環境問題の重要なテーマと位置付けており、CSR調達アンケートを通じて、サプライヤーでの環境関連法への対応状況や、GHG排出量削減、生物多様性保全に関する取り組み状況などについても確認しています。2022年度に東レ（株）が実施したアンケートでは、環境保全に関する12の調査項目のうち、二次サプライヤーへの要請に関する項目を除く11項目で、取り組み実施率が高水準であることを確認しました。例えば、GHG排出量削減に向けた取り組みについては、主要サプライヤーのうち、84%で取り組みが進められていることを確認しました。アンケートの評価結果を各社にフィードバックするとともに、対応が不足している企業については、改善を進めるよう要請しています。

2023年度は2022年度に実施したアンケートのうち、環境関連法への対応状況や、GHG排出量削減、生物多様性保全に関する取り組み状況などで、1年以内に対応する（下表の[1]）、対応していない（下表の[0]）と回答した企業に対して、個別に状況を確認の上で改善を要請しました。2024年度のCSR調達アンケートでは改善結果を確認する予定です。

調査内容	実施率	調査結果 (取り組みレベルを0～4で評価。0及び1は未実施)
1. 環境保全を推進するために、方針・ガイドラインを定め、従業員に周知していますか？	97.9%	[4] 68% [3] 11% [2] 20% [1] 1% [0] 1%
2. 環境保全を推進するために、社内体制を整備し、推進責任者を決めていますか？	97.2%	[4] 65% [3] 14% [2] 18% [1] 1% [0] 2%
3. 環境に関するリスクの特定、目標または計画の制定、活動結果の検証及び改善・是正の仕組みはありますか？	97.7%	[4] 61% [3] 14% [2] 22% [1] 1% [0] 2%
4. 法令や行政などにより、必要とされる環境に関するすべての許可・登録を取得・維持し、最新の状態に保持していますか？	94.4%	[3] 94% [1] 4% [0] 2%
5. 汚染物質の排出および廃棄物の発生を抑制し、資源利用の削減・再利用・再資源化（3R）などの省資源や省エネルギーの取り組みを実施していますか？	95.7%	[3] 96% [1] 3% [0] 1%
6. 調達する化学物質について、適用される法律・規制（化審法対応、REACH規則、RoHS指令対応等）に従い、適切に管理されていますか？	97.1%	[3] 97% [1] 2% [0] 1%
7. 大気汚染物質や水質汚濁物質など化学物質の環境への排出を適切に管理し、削減に向けた取り組みを実施していますか？	94.0%	[3] 94% [1] 5% [0] 2%
8. 温室効果ガスの排出量を適切に管理し、削減（地球温暖化防止）に向けた取り組みを実施していますか？	84.1%	[3] 84% [1] 10% [0] 6%
9. 原材料や荷資材のグリーン調達、事務用品・事務機器のグリーン購入、事務所の省電力化や、EV車の利用などの環境負荷低減や省エネルギーに関する活動を実施していますか？	95.8%	[4] 48% [3] 47% [1] 2% [0] 3%
10. 生物多様性保全のため、水資源や生物多様性に影響を及ぼす可能性のある自社の事業活動の把握や、持続可能な資源の利用について検討するなど、影響を最小にするための活動を実施していますか？	91.0%	[4] 43% [3] 48% [1] 2% [0] 7%
11. 製品に関する環境面でのアセスメント（製品の環境に与える影響評価）を実施していますか？	84.8%	[4] 45% [3] 40% [1] 3% [0] 12%
12. サプライヤー（原材料調達先、委託加工先、物流委託先等）に対して、環境保全の推進を要請していますか？	76.4%	[4] 20% [3] 30% [2] 27% [1] 8% [0] 16%

（補足） [4]=十分に対応できている。 [3]=対応できている。 [2]=最低限の対応はしている。 [1]=1年以内に対応する。 [0]対応していない。

4.～8.については、[3][1][0]とし、取り組みレベル[4]および[2]は設定していません。

9.～11.については、[4][3][1][0]とし、取り組みレベル[2]は設定していません。

サプライチェーンにおける人権尊重や環境保全などを推進するため、ご相談をウェブサイト上で常時受け付けています。ウェブサイト上のCSRに関するお問い合わせフォームへ2023年度にいただいた合計319件のさまざまなお問い合わせやご相談などのうち、サプライチェーンにおける人権・環境関連のご相談はありませんでした。

関連情報

＜ CSRに関するお問い合わせ（東レグループおよび東レグループのお取引先におけるCSRの取り組みを含む）

紛争鉱物への対応

東レグループでは、紛争地域および高リスク地域を原産国とし、紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を使用しないことを「東レグループCSR調達方針」で定めています。

東レ（株）では、当社の全製品を対象に原材料および生産設備に紛争鉱物が使用されていないかを調査し、対象の鉱物が使用されている場合は、精錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

2023年度においても、スズ・タンタル・タングステン・金の4鉱物が原材料として含有している製品を調査し、紛争地域産の原材料を使用していないことを確認しました。また、顧客からの紛争鉱物に関する調査依頼については、迅速かつ適切に回答できるよう社内の調査・回答体制を整備しています。

持続可能性に配慮したパーム油の調達

CSRロードマップ2025
主な取り組み(3)

環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している油剤などの比率（購買金額、%）

実績値（2023年度）

※3

■報告対象範囲

東レ（株）

■目標値

70%以上（2024年度）

※3 2024年度の目標に向けて取り組みを進めているため、2023年度の実績値はありません。パーム油を使用している油剤の主要サプライヤー（2023年度の購買金額の90%以上となるよう対象を設定）に対して調査を計画しています。

東レ（株）では、環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用した油剤を調達しているかについて、確認を進めています。東レ（株）のパーム油の購買金額に占める比率を「CSRロードマップ 2025」のKPIとして2024年度に70%以上、2025年度に90%以上の目標を設定し、取り組みを推進しています。

なお、「生物多様性への配慮」や「強制労働・奴隷労働の禁止」などは「東レグループCSR調達行動指針」で定めています。顧客からのパーム油に関する調査依頼については、迅速かつ適切に回答できるよう社内の調査・回答体制を整備しています。

CSR調達に関する研修の実施

CSRロードマップ2025
主な取り組み(2)

東レ（株）では、2020年11月と2021年2月の2回に分けて、すべての役員・社員（嘱託、パート、派遣を含む）を対象に、CSR調達の内容を含むCSRに関するeラーニングを実施し、延べ13,947名が受講しました。また、東レグループ社内報にCSR調達に関する特集記事を適宜掲載して社内への意識浸透を図っています。2024年3月には、CSR調達に精通した社外コンサルタントを講師に招き、調達担当者を含む東レグループ社員を対象に「CSR調達の意義とデューデリジェンス」に関するCSRウェブセミナーを実施し、社員の理解を深めました。

国内・海外関係会社には、CSR調達の必要性や求められる活動、リスク事例といった社内教育資料の配付などを通して意識浸透活動を行っています。

関連情報

> [社員とのコミュニケーション](#)

委託先の警備会社における人権研修の実施

東レグループでは、拠点のある地域の状況に応じて、警備会社などに保安業務を委託しています。委託に際しては守衛業務に関する研修を行うとともに、必要に応じて人権に関する研修も行っています。

「CSRロードマップ 2025」におけるCSRガイドライン9「持続可能なサプライチェーンの構築」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。

CSR活動報告（各CSRガイドラインの活動報告） - 持続可能なサプライチェーンの構築
東レグループの物流活動

社外との連携

CSRロードマップ2025
主な取り組み(4)(6)(7)

物流基本方針説明会の開催

東レ（株）は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、物流会社向けに「東レ物流基本方針説明会」を開催し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。2023年度はオンラインと会場を併用して開催し、物流会社71社に参加いただきました。



物流基本方針説明会（2023年度開催時）

「ホワイト物流」推進運動への参加と物流環境改善の取り組み

東レ（株）は、国民生活や産業活動に必要な物流機能を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした「ホワイト物流」推進運動^{※1}に参加し、以下の自主行動宣言に沿って、取引先や物流事業者との相互理解と協力のもと、物流環境の改善に積極的に取り組んでいます。

※1 「ホワイト物流」推進運動：深刻化が続くトラック運転者不足に対して、国土交通省、経済産業省、農林水産省の3省が連携し、荷主企業と物流事業者が参画する取り組み。トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、女性や60代以上の運転者なども働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現を目指す。

取り組み項目	取り組み内容
物流の改善提案と協力	トラック運転者の拘束時間増につながる附帯作業などの削減について真摯に対応します。
パレット等の活用	荷役時間削減のため、リフト荷役が可能な荷姿（パレット等）の拡大を図ります。
リードタイムの延長	輸送距離に応じた十分なリードタイムを確保します。
法令遵守状況の考慮	契約する物流事業者を選定する際には、関係法令の遵守状況を最優先事項として考慮します。

取り組み項目	取り組み内容
働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用	働き方改革、輸送の安全性向上、物流品質改善に取り組む物流事業者を積極的に活用します。
異常気象時等の運行の中止・中断等	異常気象、地震等が発生した場合は、トラック運転者の安全を最優先事項として考慮します。

「フィジカルインターネット実現会議・化学品ワーキンググループ」による「物流の2024年問題」の対応について

日本の物流業界は、小口貨物を中心とする物流が増加する一方で、ドライバーや船員の高齢化、人手不足を背景に、輸送力不足の状況が続いています。さらにいわゆる「物流の2024年問題」も加わり、このままでは2030年に物流の輸送力は34%不足するといわれており、化学業界にとって極めて重要な課題のひとつとなっています。また、化学品物流は貨物の物性・梱包形態・重量などの特殊性により、輸送方法・条件も多岐にわたるため、個社単位では効果的な施策を打つことが難しい環境にあります。

これらの課題解決に向け東レ（株）は、三菱ケミカルグループ、三井化学（株）、東ソー（株）の4社を事務局として、経済産業省・国土交通省が主導する「フィジカルインターネット実現会議」内に、「化学品ワーキンググループ」を2023年7月に設置しました。

「化学品ワーキンググループ」には、現在、荷主事業者、物流事業者を中心とする79企業（2024年7月時点）、日本化学工業協会、石油化学工業協会、経済産業省・国土交通省の関連各部署などが参加しており、2024年3月29日に自主行動計画を発表しました。詳細は[こちら](#)からご確認ください。

構内物流改革による荷役作業の改善

東レ（株）三島工場のフィルム倉庫では、トラックが入場してから積み込みを開始するまでに待機時間が発生することが課題となっていました。この課題に対し、「ホワイト物流」の取り組みの一環として、ドライバーがウェブサイト上で入場前に積み込み作業の混雑状況を確認し、適切なタイミングで積み込み予約ができるシステムを2021年度に導入したことで待機時間を削減しています。

また、2022年度にはこれまで紙で出力していた出荷関連帳票を、タブレット端末を活用し電子化したことで、帳票の受け渡しなどが不要となり、作業員やドライバーの負担を軽減しています。さらに、ペーパーレス化にも寄与しています。

取り組み項目	効果
・トラックの平均待機時間削減	導入前56分/車 導入後15分/車（73%削減）
・出荷関連帳票の電子化	導入前120枚/日 導入後0枚/日

なお、東レ（株）の他の工場でも同様の取り組みを進めており、岐阜工場では2022年度から2023年度にかけて積み込み予約システムと帳票ペーパーレス化を導入し、名古屋事業場・岡崎工場・千葉工場では積み込み予約システムを導入しました。今後も荷主として物流効率化に貢献すべく構内物流改革を推進していきます。

スマートパレットの活用による物流の生産性向上

東レ（株）は、ユーピーアール（株）が開発したアクティブRFIDタグ搭載スマートパレットの利用に業界で初めて取り組んでいます。通常、パレットは紛失や流出を防ぐため、輸送や保管過程で別のパレットに交換、その都度、積載製品を載せ替えしなければなりません。一方、スマートパレットは搭載されたアクティブRFIDタグで離れた場所からパレットの入出在庫を管理することが可能となるため、パレットの交換が不要になります。このスマートパレットを活用することで、東レ製品を生産から保管、運送、顧客で使用されるまで同一のパレットを利用することにより、トラック運転者や倉庫担当者の荷役作業の解消や積み下ろし時間を短縮し、労働環境の改善と物流生産性の向上を図りました。さらに、空パレットの回収に当社の荷資材回収体制を活用することで、回収に係るCO₂排出量も削減しています。

物流におけるCO₂排出量原単位の前年対比削減率

■報告対象範囲

東レグループ（特定荷主：東レ、TAF）

■目標値

2023年度 / 1.0%

実績値（2023年度）

11.5%

東レグループは、輸送距離の短縮、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え（モーダルシフト）、輸送効率の向上などの取り組みを積極的に実施することで、物流におけるCO₂排出量の削減に努めています。

東レグループ（特定荷主^{※2}）での2023年度の物流におけるCO₂排出量^{※3}の合計は、25.4千トンで、輸送量の減少などを主因に前年度比で2.4千トン（8.7%）減少しました。

東レグループのCO₂排出量原単位^{※4}は、特に東レ（株）において分母となる売上高が増加したため、減少しました。その結果、2023年度の東レグループCO₂排出量原単位増減率は、2014年度を基準（=100）として、70.6となり前年度（2022年度）比11.5%減少しました。

東レ（株）での2023年度の物流におけるCO₂排出量は21.9千トンで、まとめ輸送や積載率の向上、モーダルシフトなどで114トンを削減しました。加えて、主に樹脂、フィルム製品の輸送量が減少したため、前年比2.1千トン（8.9%）の減少となりました。

東レ（株）でのCO₂排出量原単位については、原単位の分母となる売上高が増加した一方で、CO₂排出量は減少したため、単年では前年度（2022年度）比13.6%減少しました。直近5年間でも年平均6.2%減少しており、年平均1%以上低減する義務を確実に果たすことができている。

東レグループは今後も環境物流の推進による物流におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいきます。

※2 特定荷主：年間の貨物輸送量が合計3,000万トンキロ以上の荷主。東レグループで特定荷主に指定されているのは東レ（株）、東レフィルム加工（株）の2社。

※3 物流におけるCO₂排出量：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（改正省エネ法）」で定める“貨物輸送事業者に委託する貨物の輸送に関するCO₂排出量”。

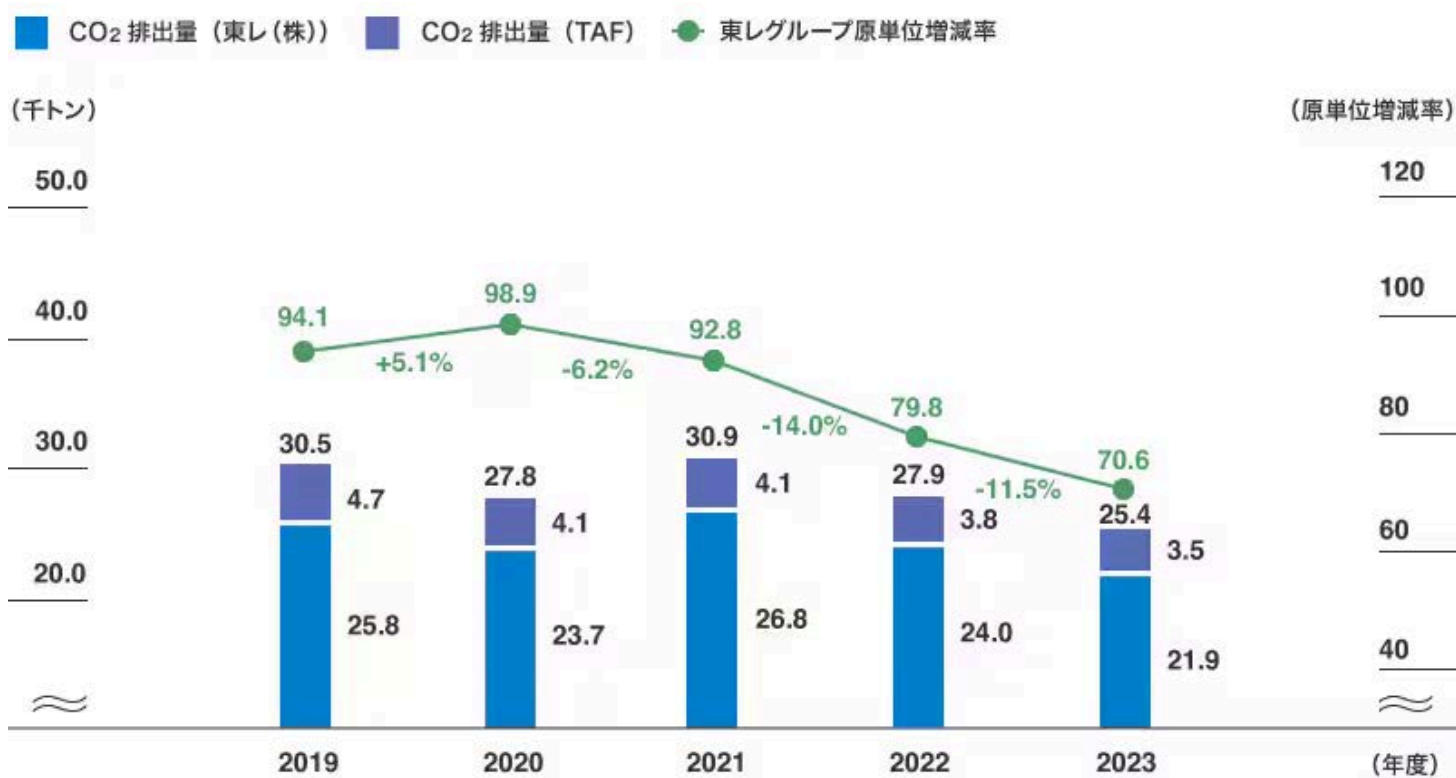
※4 CO₂排出量原単位：物流におけるCO₂排出量÷以下の物流に密接に関連する数値

東レ（株）＝売上高

東レフィルム加工（株）（TAF）＝出荷量

特定荷主は、CO₂排出量原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減する努力をするよう義務づけられている。

物流におけるCO₂排出量およびCO₂排出量原単位の推移（東レグループ特定荷主）



※ グラフの修正について

2019年度から2022年度にかけてTAFのCO₂排出量およびCO₂排出量原単位の修正を行ったため、当該期間のグラフの各種数値も遡って修正しています。

※ 東レG原単位増減率=特定荷主各社の原単位増減率×各社のCO₂排出量/全体のCO₂排出量の合計

※ 各社の原単位増減率=CO₂排出量/物流に密接に関連する数値の増減率（2014年度=100）

モーダルシフトの推進によるCO₂削減量（東レ（株））

取り組み内容	CO ₂ 削減量（千トン）
まとめ輸送、積載率の向上など	0.070
在庫拠点見直し、最寄港揚げなど	0.036
モーダルシフト	0.008
合計	0.114

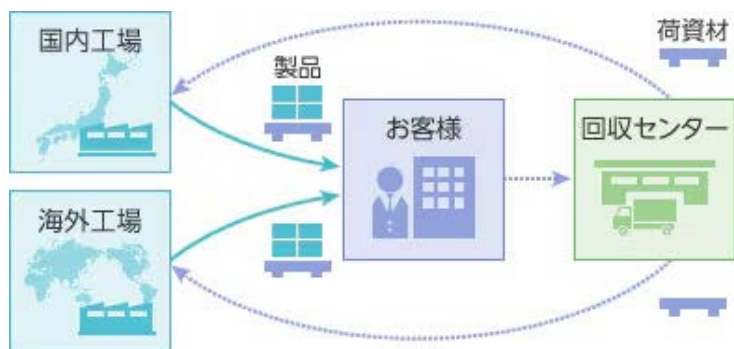
梱包荷資材の回収と再使用拡大

東レグループは、お客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再使用する体制を構築しています。

東レ（株）における2023年度の荷資材回収金額は5.9億円で、前年度比0.6億円（9.2%）減少となりました。

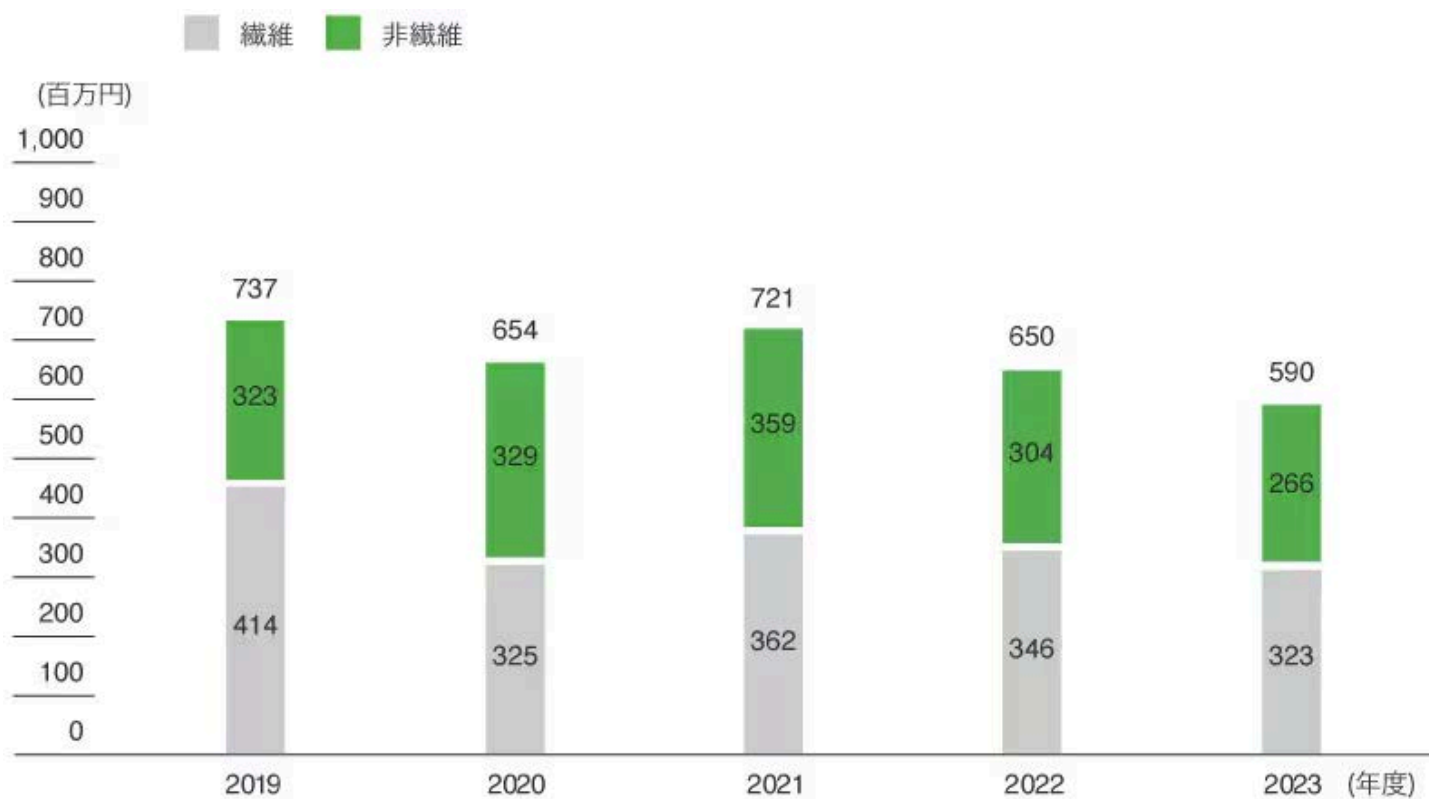
繊維・フィルムでの出荷量の減少に伴い回収量も減少しました。また、回収センターでの一時在庫分など、回収途上にある荷資材在庫の情報などを社内共有し、新品購入量の削減に努めました。

荷資材回収の仕組み（東レ（株））



海外工場も含め再使用荷資材を増やしています

荷資材回収金額の推移（東レ（株））



関連情報

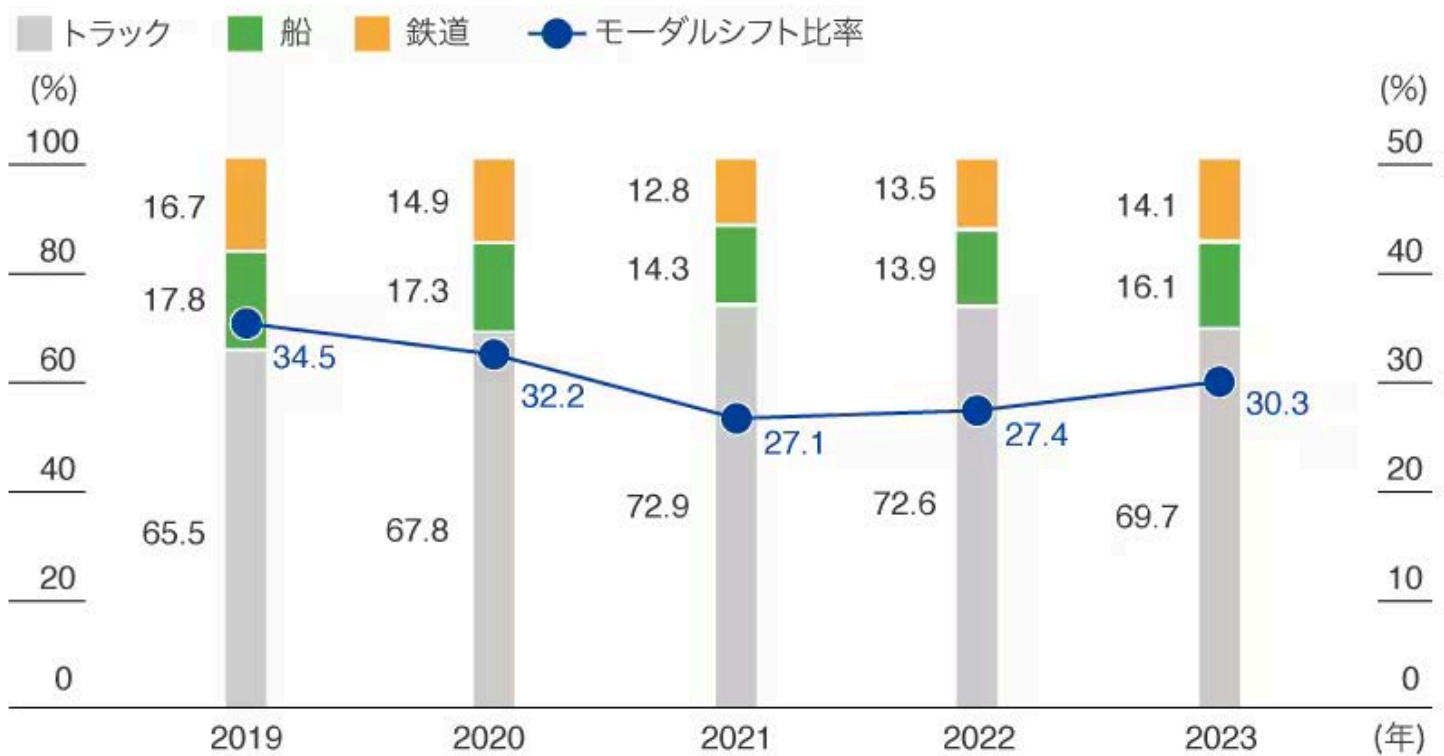
> [フィルム梱包荷資材のリサイクル](#)

東レ（株）は、環境物流の推進を「物流基本方針（2022年3月改定）」に定め、物流における環境への配慮とコストダウンによる競争力強化の両立を目指し、トラックから鉄道・船舶輸送への切り替え（モーダルシフト）を積極的に推進してきました。加えて、昨今のドライバー不足によるトラック輸送の脆弱化への対策としても、モーダルシフトは有効です。

2023年（1-12月）のモーダルシフト比率は、トラック輸送から鉄道輸送への切り替えを積極的に検討し、利用拡大を図ったことで前年比2.9ポイント増加し30.3%となりました。

今後も製品・原料などのあらゆる輸送において、モーダルシフトの可能性を追求するとともに、関係先との連携をさらに深め、流通過程における環境負荷低減に十分に配慮した環境物流を推進していきます。

モーダルシフト比率の推移（東レ（株））



エコレールマーク、エコシップマークの取得

東レ（株）は、国土交通省と（公社）鉄道貨物協会から、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に認定されており、繊維製品「東レ テトロン™」とPBT樹脂製品「トレコン™」で「エコレールマーク商品」の商品認定を受けています。さらに2017年度に、鉄道輸送が困難なフィルム製品において「エコシップマーク」を取得しました。これは、船舶輸送への切り替えを推進し、環境負荷の少ない海上輸送を一定以上の割合で利用する事業者が認定される制度です。



エコレールマーク

東レ株式会社(企業認定)
繊維製品 東レテトロン™ (商品認定)
樹脂製品 トレコン™ (商品認定)



エコシップマーク

東レ株式会社(企業認定)

主要社外在庫拠点の内、自然災害リスクを評価し、重大なリスクへの対策が完了した拠点の比率（拠点数・%）

実績値（2023年度）

59%

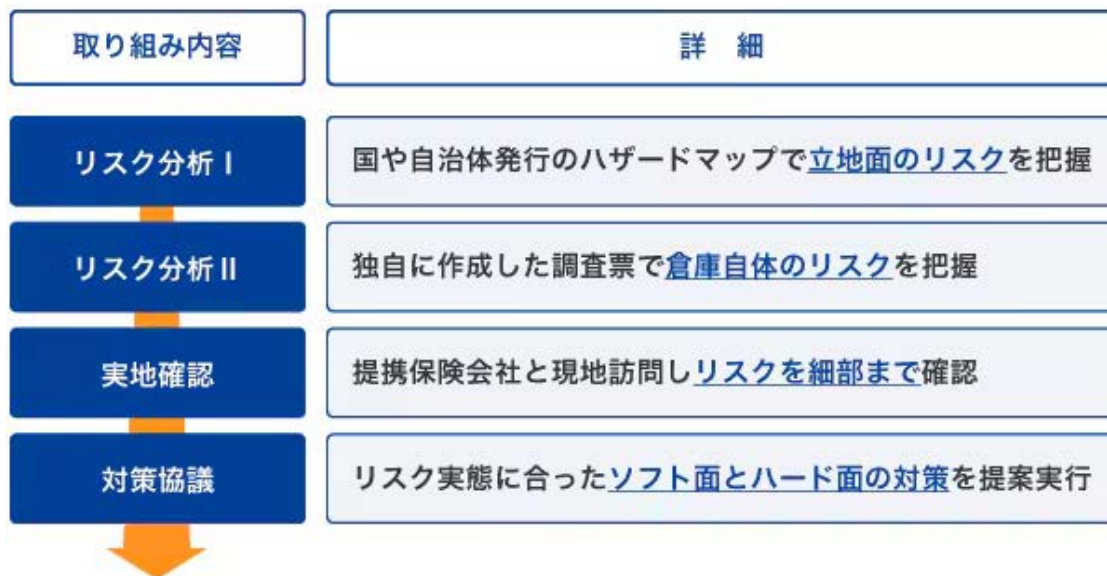
■報告対象範囲
東レ（株）

■目標値
2023年度 60%以上

東レ（株）では、近年、頻発する台風や豪雨などの自然災害による被害を食い止める、または最小限に抑えるため、国内の社外倉庫拠点における自然災害リスクを継続的に調査・把握し、社外倉庫と共同で対策を講じています。

主要社外倉庫68拠点のうち、国や自治体発行のハザードマップなどの立地環境や、倉庫建屋の構造などから自然災害リスクを把握し、リスクが高いと判断した拠点について現地調査を含む評価を行い、調査結果を踏まえて、社外倉庫と対策を協議し改善を進めています。具体的には、気象庁が発表する洪水浸水危険度情報をもとにした防災行動マニュアルの作成、ウォーターゲートの設置や床面の嵩上げなどを実施しています。

2021年度から2023年度にかけて、主要在庫拠点68拠点のうち47拠点についてサーベイが完了し、そのうち28拠点はリスク無し、19拠点はリスク有りとして評価しました。リスク有りとして評価した19拠点のうち12拠点については、対策を完了しています。このため、68拠点中40拠点（59%）において、リスク無しまたは対策完了となりました。2024年度も、さらに現地調査と協議を進め、リスク低減を図っていきます。



(例) ウォーターゲートの設置



(例) 床面のかさ上げ

東レ（株）では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しており、物流パートナーへの「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行、現場ラウンドや品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰※5することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。

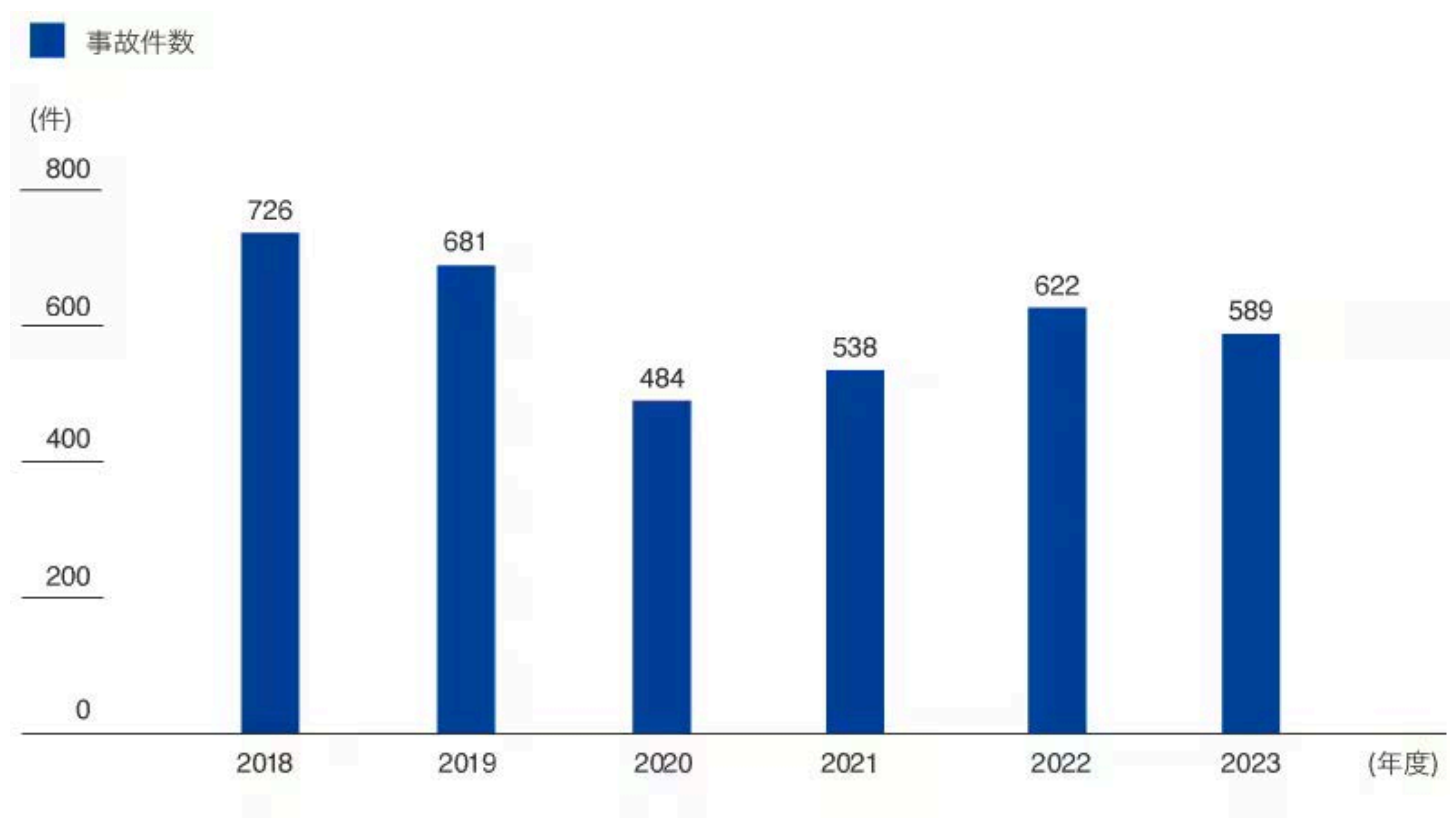
※5 2023年度表彰パートナー（50音順）

伊予商運（株）／楠原輸送（株）／四国名鉄運輸（株）／濫澤倉庫（株）／ダイセー倉庫運輸（株）／長浜冷蔵（株）／（株）富士ロジテックホールディングス

物流トラブル発生件数の推移

昨今、物流業界の人手不足により、輸送途上での製品破損などの事故が増加傾向にあります。

東レ（株）においても、小口貨物などを扱う路線輸送での製品破損事故や誤配などが増加傾向にあるため、事故件数の多い物流パートナーを中心に、改善策を協議し、現地訪問、教育活動などを実施して物流品質の向上に努めました。その結果、2023年度の事故件数は589件となり、前年度比5%減少しました。引き続き、物流パートナー各社と一体となって、物流品質向上に努めていきます。



物流における安全保障貿易管理の取り組み

東レ（株）では、当社製品の安全保障貿易管理の徹底のため、リスト規制品を寄託する社外倉庫拠点に対して安全保障貿易管理についての講習を継続的に行っています。2023年度は、6社7拠点に対し、安全保障貿易管理の説明のほか、過去のヒヤリハット事例を踏まえたリスト規制品の取り扱いに関する注意点などを説明し、適切に管理・取り扱いいただくことを、改めて要請しました。

物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ（株）では、流通過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証※6、Gマーク制度※7などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※6 グリーン経営認証：グリーン経営（環境負荷の少ない事業運営）推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が審査の上、認証・登録するもの

※7 Gマーク制度：国土交通省が推奨する、法令遵守、安全性に対する積極的な取り組みなどを全日本トラック協会に設置された安全性評価委員会が、事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

イエローカードによる緊急時対応

輸送車両の乗務員は、事故発生時に被害の拡大を防ぐための応急処置手順を記載した「イエローカード※8」を携行しています。緊急連絡体制の整備や緊急訓練を実施し、万が一事故が発生した場合には、事故処理をサポートする要員を速やかに現場に派遣する体制を整備しています。

※8 イエローカード：危険有害性物質の品名、該当法規、危険有害性、事故発生時の対応処置、緊急通報、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法などを簡潔に記載したカード

過積載防止の取り組み

貨物自動車の過積載は、運行上危険だけでなく、路面や道路構造物へのダメージ、騒音・振動の原因となります。東レ（株）は、この過積載の発生防止に全力で取り組んでいます。

輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策

グローバルオペレーションの拡大に伴う輸出入での法令遵守・安全施策として、東レインターナショナル（株）米国法人はC-TPAT※9を取得しています。物流パートナーのコンプライアンス・セキュリティ対策強化や輸出入の効率化を実現するため、起用する物流パートナーにも国内外でAEO※10などの取得を促しています。

※9 C-TPAT：Customs-Trade Partnership Against Terrorismの略で、2004年11月に米国税関国境警備局によって導入された自主参加型のプログラム。米国の輸入に携わる分野の民間事業者との国際的な連携により、グローバルサプライチェーンを通じたセキュリティの確保、強化を目的としています。

※10 AEO：Authorized Economic Operatorの略。2006年12月にEUで導入された、貨物のセキュリティ面のコンプライアンスに優れた輸出入者などに税関手続きに関する優遇措置を与える制度。日本でも2007年に関税法が改正され、優良事業者に対する税関手続きの優遇措置および措置を受けるための資格制度が制定されました。

「運転者職場環境良好度認証制度」（通称：働きやすい職場認証制度）の2つ星を取得（東洋運輸（株）（TLS社））

TLS社は2022年2月に「働きやすい職場認証制度」の1つ星を取得し、2023年には全ての運送業を行う営業所で2つ星を取得しました。

この制度は、国土交通省が自動車運送事業の運転者不足に対応するため総合的取り組みの一環で創設されたもので、厚生労働省との連携の下、認証を受けた事業所への就職を促進することを目的としています。また、認証事業所は、「働きやすい職場認証制度」のホームページで公表されることで、取引先からの信頼感も向上します。

取得にはトラック乗務員の労働時間・休日、心身の健康、安心・安全、多様な人材確保・育成などの項目の基準点数をクリアする必要があります。

TLS社は職場環境の改善に努め、さらに働きやすい職場を目指し3つ星の取得に取り組んでいます。



「働きやすい職場認証制度」登録証書

「CSRロードマップ 2025」におけるCSRガイドライン9「持続可能なサプライチェーンの構築」の主な取り組みは[こちら](#)をご覧ください。